

## 4-1

## 観光の振興

## 現状と課題

本市は、自然、歴史、文化、温泉等の地域資源に恵まれていることから、観光関連団体等と連携して、それら資源を活用した事業に取り組んでいますが、観光地としての魅力向上のため、伊東八景を核に更なる地域資源の掘り起こしと磨き上げが求められています。

本市は、観光ガイドを養成し、観光の街として、おもてなしの向上に努めていますが、今後は、観光ガイドや観光関係者はもとより小・中・高校生をはじめとした市民一人一人がおもてなしの心を持って観光客に接することが必要です。

国による観光立国実現に向けた環境整備の推進、2020 東京オリンピック・パラリンピックの開催、アジア地域の経済成長による所得の向上などを背景に、今後、東アジア圏を中心に多くの訪日旅行者の増加が見込まれます。そのため、県や伊東市インバウンド推進協議会などの観光関連団体と連携した積極的なプロモーション活動や受入体制の整備等を行うことが必要です。

ICT（情報通信技術）の発達により、時間と場所を選ばずに情報を得ることができ、また、旅行形態も団体旅行から個人・グループ旅行にシフトしている中、観光客の求める情報は多様化していることから、常に現状を分析した上で観光客のニーズに沿った情報を発信していくことが求められています。

市内には、地域の特徴をいかした観光施設が数多くありますが、観光地としての更なる魅力向上のためには、施設サービスの向上を図るとともに、自然や景観等、地域の魅力をいかして観光施設の付加価値を高めることが必要です。

## 目標

多くの人が訪れ、  
満足していただける感動（観光）都市を目指します

## 成果指標

指標	指標の内容・出所等	現状 (H22)	現状 (H27)	目標値 (H32)	目標値の考え方
観光客数	切符乗車による鉄道の利用者、自家用車の通過台数等に一定の率をかけ、算出。	平成 22 年 659 万人	平成 26 年 628 万人	700 万人	観光振興策を通じて、魅力ある観光地づくりを推進し、来遊客数の増加につなげる。
観光客の満足度	1,700 人を対象に年 4 回実施する伊東温泉観光客実態調査による伊東温泉の満足度	平成 22 年 11 月 72%	平成 26 年 73%	100%	伊東市を訪れた全ての観光客が、心身共に満足していただくことを目指す。



## 目標を実現するための具体的な方策

方 策	概 要
1 地域資源を活用した魅力ある観光地づくりの推進	観光基本計画に基づき、観光関連団体等と連携して、温泉の付加価値を高めるとともに、伊東八景の更なる磨き上げ、地域資源をいかした観光プログラムやサービスの充実によって魅力ある選ばれる観光地を目指す。
2 おもてなしの心の育成と交流の推進	伊東自然歴史案内人会をはじめとした観光ガイドの育成に努め、その活動を支援するとともに、教育の場においても、伊東八景を核とした地域資源について学ぶ機会を設けるなど「おもてなし人材」の育成を推進する。
3 外国人観光客の誘客推進	県、美しい伊豆創造センターや伊東市インバウンド推進協議会などの観光関連団体と連携し、外国人観光客向け各種プロモーション活動などを積極的に行うとともに、おもてなし意識の向上や多言語併記の観光案内看板の充実、無料公衆無線LANの設置等受入体制の整備を図る。
4 観光ニーズに対応した情報の発信	ICT（情報通信技術）の普及により、ホームページやインターネットに加えSNSを有効に活用するなど、観光客のニーズに沿った情報を効率的、効果的に発信する。
5 観光施設の高付加価値化	市民や観光客が観光施設を快適に利用できるよう、施設のサービスの向上を図るとともに、自然環境や景観等と調和した施設の整備に努める。

## 市民の皆さんと一緒に進めていく方策

方 策	概 要
市民のイベントボランティアへの参加	市民が年間を通して開催されるイベント運営に参加するとともに、イベント終了後は、協働で事業の検証を行う。
第一次産業と連携した観光の振興	地元食材を使用したご当地グルメや郷土料理等の創出、旅館・ホテルでの地元食材を使用した料理の提供、体験農園やオーナー制の導入、教育旅行における体験プログラム等の実施等、民間と協働した地産地消を推進する。

4-2

# 健康保養地づくりの推進

## 現状と課題

本市は、豊かな自然や豊富な温泉などを活用して、ウェルネスの視点でまちづくりを進め、ファルマバレープロジェクトにも盛り込まれている健康保養地づくり事業を進めています。今後も観光都市としての魅力向上のため、健康保養地づくり事業のメニューを充実していくことが重要です。

いつまでも健康で、より良く、より充実した人生を生き「健康寿命（お達者度）」を延ばすには、市民一人一人が人生の早い時期から健康に良い生活習慣を身につけ、健康増進・疾病予防・歯科口腔衛生を行うことが必要不可欠です。本市の強みである豊富な温泉や豊かな自然を利用した、健康保養地づくり事業を通して、今後も一層、市民一人一人の健康に対する意識を高め、健康づくりを実践できる環境づくりが求められています。（「1-2 健康づくり支援」より）

人々の志向の多様化や、観光地間競争の激化の中で、観光客のニーズに合った特色ある観光地としていくために、温暖な気候、温泉や自然、地域の食材などの地域資源をいかした魅力の向上を図るとともに、新たな健康保養地づくりのプログラムの構築とイメージ戦略が必要です。

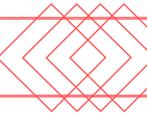
観光立市を目指す本市にあっては、伊東市民病院を中心とした市内医療機関と連携し、健診機能等と観光を結びつけるシステムを構築することが必要です。

## 目標

住む人も訪れる人も元気になるまちを目指します

## 成果指標

指標	指標の内容・出所等	現状 (H22)	現状 (H27)	目標値 (H32)	目標値の考え方
健康寿命（お達者度）（「1-2 健康づくり支援」より）	県「市町別お達者度」 ・65歳から、元気で自立して暮らせる期間を県が算出したもの（要介護2～5の認定を受けていない期間）	平成 21 年 男性 16.43 年 女性 19.71 年	平成 24 年 男性 16.68 年 女性 19.91 年	男性 <b>17.41 年</b> 女性 <b>20.64 年</b>	長く健康で自立した生活を送るため、健康づくりへの意識向上を図り、県内上位市町の事例を参考とし、県平均値を目標値に定める。
体験型ツアーのプログラム数	観光施設及び宿泊施設等における体験プログラム数	平成 22 年度 44 プログラム	平成 26 年度 40 プログラム	<b>60 プログラム</b>	本市を訪れた観光客に心身共にリフレッシュできるメニューを充実させることで、観光都市から感動都市への実現を目指す。



## 目標を実現するための具体的な方策

方 策	概 要
1 健康保養地づくり事業の 充実・強化	自然や温泉、観光施設、食材、人材といったウェルネス資源を組み合わせるなど、健康保養地づくり事業のメニューを充実するとともに、多様なメニューを提供する体制づくりを推進する。
2 市民の健康意識の向上と 健康づくりの推進	温水プールや運動施設等を活用した健脳健身教室や各種健康づくり教室、健康フェスタの開催等、生活習慣病の発症を予防する「一次予防」、歯の健康を守るための歯科健康教育に重点を置いた健康保養地づくり事業を推進する。
3 食育の推進	食育推進計画の策定や実践を通して、保護者や教育関係者等との連携により「食」に関して適切な判断のできる子どもを育てるとともに、観光、農林水産業等の協力による伊東ならではの料理や食材をいかした取組を通じ、地域の食文化の継承を図る等、様々な関係団体とのネットワークにより「食」を通じた人づくり、まちづくりを推進する。
4 食の安全・安心への取組	農薬の安全使用と残留農薬の情報開示に努めるとともに、有機農法を取り入れるなど自然に近い環境で作られた作物をエコブランドとして活用した商品開発及び販売戦略を行い、安全・安心な農作物の生産技術や高付加価値化に資する加工食品の研究・開発を産学官連携して推進し、あわせて生産者の名前や顔を表示するなど信頼性の高い商品の販売を推進する。また、学校給食への食材提供や各種教室の開催、市民農園の利用促進による食育の推進を行う。
5 医観連携の推進	伊東市民病院を中心とした市内医療機関と観光事業者・団体が協働した医観連携事業を推進していく。

## 市民の皆さんと一緒に進めていく方策

方 策	概 要
地域や民間団体による 積極的な健康づくりへの 関わり	地域や関係団体と行政との協働により、健康づくりに関する講演会や講習会などを企画・開催する。また、関係団体等とともに、健康づくりの視点によるスポーツ施設等の活用を進める。

## 4-3

# 広域連携による誘客の拡充

## 現状と課題

伊豆は、自然環境や豊富な温泉、首都圏に隣接した立地条件をいかして、日本有数の観光エリアとして発展してきました。今後、当地域が更なる発展を目指すためには、地域の幅広い連携を強化して、各市町が協働で観光情報の発信や観光振興などの事業を推進することが必要です。

富士山世界文化遺産登録や伊豆半島ジオパークの推進などの機会を最大限にいかし、観光客の満足度をより高めるため、本市単体での取組を越えて、広域的な視点で周辺地域との連携を推進していくことが重要となっています。このことから、伊豆半島7市6町首長会議において平成25年4月に策定した「伊豆半島ランドデザイン」の理念である「伊豆は一つ」を具現化する組織として、平成27年4月に設立した「美しい伊豆創造センター」と協働し、伊豆全体での行動計画や伊豆一体化促進事業の推進などを進めていく必要があります。

ジオパークは、地質遺産を保全するとともに、教育や観光振興にいかすことが可能な自然公園ですが、伊豆半島にある特異な地質遺産を活用して、伊豆半島全域でジオパークの認定に取り組むことについて、平成22年2月に開催された伊豆半島6市6町首長会議において合意をされたところです。平成24年9月には日本ジオパークに認定され、現在、世界ジオパーク認定に向けた取組を進めております。今後は、さらに地域が連携し、継続的に推進していくことが必要です。

## 目標

(伊豆) 地域の幅広い連携を通して、  
滞在型観光が可能な魅力ある観光地を目指します

## 成果指標

指標	指標の内容・出所等	現状 (H22)	現状 (H27)	目標値 (H32)	目標値の考え方
観光交流客数	県が実施する静岡県観光交流の動向調査による伊豆地域7市6町の観光交流客数	平成21年度 3,898万人	平成26年度 4,182万人	<b>4,200万人</b>	美しい伊豆創造センターが設立され、伊豆は一つとの考えの気運が更に高まっていることから、伊豆全体での観光振興を推進していく。



## 目標を実現するための具体的な方策

方 策	概 要
1 美しい伊豆創造センターの強化・充実	美しい伊豆創造センターが設立され、「伊豆は一つ」との考えの気運が更に高まっていることから、伊豆全体での観光振興を推進していく。
2 伊豆半島ジオパーク推進協議会の強化・充実	ジオパークを推進する地域の連携体制を更に強化するとともに、取組を推進する人材の発掘・育成、ジオサイトの整備、ジオツアーの開催などを充実させ、継続的にジオパークを推進する具体的な取組を進めていく。

## 市民の皆さんと一緒に進めていく方策

方 策	概 要
民間事業者の積極的な事業への取組	地域の幅広い連携を通して、民間事業者が中心となり、滞在型観光が可能となる事業を積極的に推進し、行政が側面から支援を図る。

4-4

# 商工業の振興

## 現状と課題

本市の基幹産業は、中小零細企業を中心とした観光関連産業です。観光は、あらゆる産業が相互に連携する総合産業である一方、景気が悪くなるときは、いち早く影響を受け、良くなったときであっても、回復が遅くなる傾向にあります。本市ではこれまで、「住宅リフォーム振興事業」や「起業支援及び空き店舗対策補助事業」による経済産業活動の支援、中小企業の経営安定化を目的とした「利子補給制度」などの経済対策を実施してきました。今後も、景気が低迷している時においても安定した経済産業活動が行われる対策が求められます。

消費者志向の多様化や、定住人口の郊外化によるドーナツ化現象などで、市内商店街は厳しい経営環境に置かれています。魅力ある個店の創出や創意工夫を凝らしたイベントを行うことにより、街ににぎわいを生み出し、商店街の活性化を図ることが必要となります。

有効求人倍率は、平成元年以降最低となる平成22年5月の0.49倍を底に徐々に回復を見せ、平成27年3月には1.30倍に達しています。しかし、事務的職業など一部職種に求人倍率が大幅に低いものも見られます。また、求人のうちパートタイム求人の占める割合が高くなっています。働く場を増やし、正規職員の求人を高めるためにも、商工業の活性化が必要です。

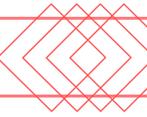
多くの市民が、自然環境に恵まれた本市で生涯を過ごすことを望んでいます。しかし、市内での雇用が少ないため、働く場所を求め他の地域へ移住する例も見られます。市内企業の活動の活発化や企業誘致により、多くの雇用の場の確保が求められています。

## 目標

活発な商工業活動が行われ、働く場が多いまちを目指します

## 成果指標

指標	指標の内容・出所等	現状 (H22)	現状 (H27)	目標値 (H32)	目標値の考え方
商品販売額	商業統計調査（経済産業省が5年ごと実施）	平成19年	平成24年	964億円	5年間で5%増の目標値を設定する。
		1,313億円	918億円		
製造品出荷額	工業統計調査（経済産業省が毎年実施）	平成19年	平成25年	103億円	5年間で5%増の目標値を設定する。
		132億円	98億円		



## 目標を実現するための具体的な方策

方 策	概 要
1 商工業への支援体制の強化	商工会議所との連携により、住宅リフォーム振興事業、木造住宅建替支援事業等の商工業活性化策を実施するとともに、起業支援及び空き店舗対策補助事業により市内における創業を促進することで、市内経済の活性化を図る。また、経済変動対策資金や経営安定資金、伊東市小口資金への利子補給制度等を活用して中小企業の経営安定化を図る。
2 地域の商業の活性化	商店街が行うイベントや、施設整備の支援を実施するとともに、意欲ある個店経営者に中小企業診断士による経営支援強化を行い、個店の魅力・活力を高める。また、農林水産業者、観光業者の連携により、それぞれの知識や技術を活用し、地場産品をいかした料理や土産物品、化粧品等を開発し、地域の特性がある商品を創出することで商店街の活性化を図る。
3 雇用の確保	職業訓練校との協働による離職者等を対象とした再就職講座を開催し、雇用の推進を図る。また、高等学校新卒者の就職を支援するため、就職担当教諭、事業者代表、商工会議所、ハローワーク、県と情報交換を行うとともに、市内事業所に採用枠の確保を要請する。
4 企業誘致の取組	本市の特性を踏まえ、企業誘致に必要な施策の調査・研究を行うとともに、県と市町が一体的に企業誘致活動を推進することを目的に設置された静岡県企業立地市町推進連絡会と連携し、首都圏企業への広報や情報の収集に努める。

## 市民の皆さんと一緒に進めていく方策

方 策	概 要
商店街を活用したイベントの開催	ぐり茶やみかん等の地場産品を使った食品・菓子・スイーツを商店や市民が製作し、発表の場として、商店街イベントを開催する。また、商店街マップの作成や、スタンプラリーの実施などを通して、市民だけでなく多くの観光客に街を巡ってもらい、街の活性化を図る。

4-5

# 農林業の振興

## 現状と課題

農林業をめぐる状況は、担い手の減少、高齢化、耕作放棄地の増加など一段と厳しさを増しています。一方で、ライフスタイルの多様化により、農業体験や市民農園等の余暇活動として、農業と接点を持つ人が増えています。また、景気の悪化による社会情勢の変化や法整備により、生業としての新規参入希望者が見られるようになり、これらの需要を取り込むことができる体制づくりが必要です。

近年、農地の鳥獣被害が深刻化しており有害鳥獣対策に取り組んでいるところですが、優良農地においてもその被害のため農業者の生産意欲をなくし耕作放棄地が広がる状況にあります。今後も継続して有害鳥獣対策を行い、安心して営農に取り組むことができる環境づくりが必要です。また、耕作放棄地は隣接農地にも悪影響を及ぼし、景観上も好ましくないため、担い手対策と併せた耕作放棄地対策が必要です。

食の安全・安心の取組については、農薬の安全使用と残留農薬の情報開示に努めているところですが、化学肥料や農薬の使用を抑えた農産物に対する消費者ニーズも高まってきているため、より一層の安全・安心への取組及び食育による啓発を行い、環境と調和した持続的な農業生産の推進が必要です。

本市の農業は、小規模・兼業農家が多いため、農作物の産地化が難しいのですが、地元の温州ミカンを使った果汁 100% ジュース「農家のきもち」など新たな商品開発に取り組み、地産地消に努めているところです。また、本市は、首都圏を中心とした観光客が多く訪れる観光都市であるため、これからは、観光客に提供する流通の仕組みや販路の拡大など、観光産業と連携する地産地消の推進が必要です。

森林は、国土・自然環境の保全、良好な景観の形成など、多面的な役割を果たしているため、無秩序な開発防止に努めるほか、保全と有効利用を図る必要があります。

## 目標

意欲ある担い手が育成確保され、  
農林業が安定的に営まれるまちを目指します

## 成果指標

指標	指標の内容・出所等	現状 (H22)	現状 (H27)	目標値 (H32)	目標値の考え方
耕作放棄地面積	1年以上耕作されず、今後も耕作される見込みのない農地	平成 20 年度 71ha	平成 26 年度 44ha	<b>40ha</b>	5 年後の耕作放棄地解消目標を 10% 減とする
エコファーマー数	土づくりと化学肥料・化学農薬の低減に一体的に取り組む農業者のうち、県知事から「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」の認定を受けた者の数	平成 22 年度 138 人	平成 26 年度 122 人	<b>132 人</b>	毎年 2 人以上の新規認定目標を設定する。



## 目標を実現するための具体的な方策

方 策	概 要
1 担い手の育成・確保	農業者の担い手の育成、確保及び経営改善能力向上支援等に取り組み、認定農業者等に対し効率的かつ安定的な農業経営を育成する。また、新規就業者や一般企業からの参入の受入れを推進し活性化を図る。
2 鳥獣被害防止及び耕作放棄地対策	農業者の生産意欲を高めるため、鳥獣被害防止計画を策定し、総合的に被害防止を行う。また、優良農地を確保するため、農地の有効活用及び農地の集積を推進し、耕作放棄地を減少させる。
3 食の安全・安心への取組及び食育の推進	農薬の安全使用と残留農薬の情報開示に努めるとともに、有機農法を取り入れるなど自然に近い環境で作られた作物をエコブランドとして活用した商品開発及び販売戦略を行い、安全・安心な農作物の生産技術や高付加価値化に資する加工食品の研究・開発を産学官連携して推進し、あわせて生産者の名前や顔を表示するなど信頼性の高い商品の販売を推進する。また、学校給食への食材提供や各種教室の開催、市民農園の利用促進による食育の推進を行う。
4 森林整備事業の促進	荒廃した森林を整備する森の力再生事業や治山、林道整備事業などの森林整備事業により、良好な森林環境を整備・保全し、土砂流出防止及び洪水や濁水を緩和させる。

## 市民の皆さんと一緒に進めていく方策

方 策	概 要
観光と連携した地産地消の推進	地元食材を使用したご当地グルメや郷土料理等の創出、旅館・ホテルでの地元食材を使用した料理の提供、体験農園の導入、教育旅行等における体験プログラムの実施等、民間と協働した地産地消を推進する。
市民参加の森づくり推進	民間との協働により、森林環境を保護するために、杉、ひのきを間伐した後に広葉樹の植栽を促進する。また、市民参加の森づくりのために森林ボランティアを育成する。

4-6

# 水産業の振興

## 現状と課題

水産業をめぐる状況は、担い手の減少、高齢化、漁獲量の減少など一段と厳しさを増しています。一方で、ライフスタイルの多様化により、漁業体験やダイビング等の余暇活動として、水産業と接点を持つ人が増えています。しかし、生業として漁業を営んでいる人は年々減っています。このような中、安全・安心で高度な水産物の供給体制の構築や、地域産業の活性化を目指す「内陸のフロンティア」を拓く取組に基づいた拠点施設として、魚市場の整備が求められています。

世界に目を向けても、乱獲や海洋汚染、地球温暖化等により水産資源の減少が見られます。漁協においてヒラメやアワビの種苗放流等、作り育てる栽培漁業に取り組んでいるところですが、今後も、本市で水揚げされた鮮魚等に伊東産と表示するなど、商品のブランド化を図るなどの付加価値を高める商品開発を行い、安定した商品の提供ができる漁業環境づくりが必要です。

消費傾向を見ても、調理方法などの理由から、消費者の魚離れが進み、水産物の消費が伸び悩んでいます。一方、消費者の健康志向による魚食に対する関心が高まってきていることから、食育による水産物に対する正しい知識と理解を得ることが必要です。

本市は、首都圏を中心とした観光客が多く訪れる観光都市であるため、海産物の生産地であるとともに消費地でもあります。「サバ男サンド」や「富戸コロッケ」など、地元食材を使った新たな商品開発による地産地消に取り組んでいるところですが、これからは、観光客に提供する流通の仕組みや販路の拡大など、観光産業と連携する地産地消の推進が必要です。

## 目標

意欲ある担い手が育成確保され、  
水産業が安定的に営まれるまちを目指します

## 成果指標

指標	指標の内容・出所等	現状 (H22)	現状 (H27)	目標値 (H32)	目標値の考え方
水揚げ数量	いとう漁協で水揚げされた漁獲量	平成 21 年度 6,422 トン	平成 26 年度 6,128 トン	<b>6,128 トン</b>	現状維持 H24 年から H26 までの 3 年間の平均は 5,853 トンとなるため



## 目標を実現するための具体的な方策

方 策	概 要
1 担い手の育成・確保	青年漁業者の技術向上及び指導者の養成を図り、新規就業者の受け入れを推進する。
2 安定した漁業の推進	種苗放流等、つくり育てる栽培漁業の推進により、水産資源の回復や安定的な漁獲量の確保を図る。また、安全で多面的な利用が可能となる漁港及び漁業施設等の適切な維持管理と、衛生管理に特化した新たな伊東魚市場の整備により、安全・安心な水産物の供給に努める。
3 魚食の普及	学校給食への食材提供や「お魚おろし方教室」等を開催するなど、食育を推進し、水産物の正しい知識と理解を得るとともに水産物に対する関心を高め、魚食の普及に努める。

## 市民の皆さんと一緒に進めていく方策

方 策	概 要
観光と連携した地産地消の推進	地元食材を使用したご当地グルメや郷土料理等の創出、旅館・ホテルでの地元食材を使用した料理の提供、ダイビングや体験漁業、教育旅行等における体験プログラムの実施等、民間と協働した地産地消を推進する。